

学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業

高校教育課

1 事業目的

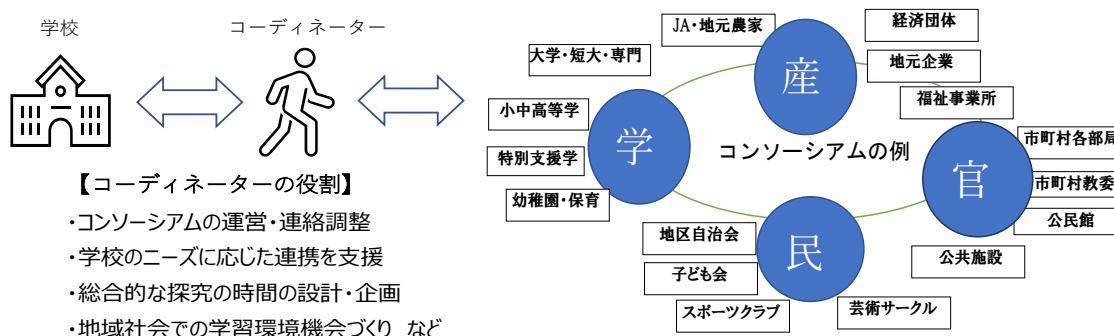
学校と社会の連携を深めることで、生徒が多様な人々と関わり、様々な経験を通して心豊かにたくましく成長していくとともに、学校が社会に開かれた魅力ある学びの拠点となることで地域に活力をもたらす。

2 現状・課題・目指す姿

- 学校と地域のネットワークを持続可能なものにするための協働体制（コンソーシアム）が構築されていない
- 多くの学校で地域との連携づくりを教員が対応 ⇒ 教員の業務負担が大きい



- 学校と必要な外部団体やコンソーシアムをつなぎ、それぞれが必要とする活動・業務について企画や調整を行う「連携コーディネーター」を全校に配置するとともに、基盤となる産学官民コンソーシアムを市町村等とともに構築



3 事業内容

(1) ワーキンググループの設置

県立学校と地域連携の研究・深掘を実施するため、市町村や外部アドバイザー等を交え、ワーキンググループを設置する。（4～9月まで月1回開催）

【参集範囲】

県教委（高校教育課、特別支援教育課、学びの改革支援課）、県立学校、市町村（白馬村、池田町）、UDC 信州、外部アドバイザー（地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事岩本氏）、連携コーディネーター

(2) 研究校2校に連携コーディネーターを配置

県立学校と地域連携の効果的な実践例を通じた検討を進めるため、一部の学校でコーディネーターを先行配置し、地域企業、自治体等が協働で構築するコンソーシアムを支援

校名	取組内容
池田工業高校（職業校）	従来の地元企業との連携に加え、自治体や近隣他校（南安曇農業・穂高商業・明科・安曇養護）を巻き込んだ新たなコンソーシアムの形を検討
野沢北高校（都市部普通校）	都市部普通校における自治体、近隣校及び地域との新たなコンソーシアムの形を検討

4 令和5年度予算額 274万2千円